

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	10維持管理計画書の作成	コード	担当課	建設部技術管理課維持管理担当
		5082310	連携担当課	(企画調整室)事業担当、(建設部)工事課、技術管理課、施設工事担当

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上		
	個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		各施設ごとの現状把握(目視、腐食調査、橋梁点検)に基づく、維持管理計画書の作成を行います。		
開始年度		平成 20 年度		
根拠法令・要綱等		港湾法、港湾の施設の技術上の基準を定める省令、技術基準対象施設の維持に関し必要な事項を定める告示		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	各施設の維持管理計画書		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	作成し、港湾施設の適切な維持管理を行う		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終[中間]目標 (年度・目標値)
	計画書を作成した施設・棟	施設	土木、建築、機械、電気の四部門における計画書作成対象となる施設・棟の数を合わせたものです。	平成 24 年度 1360
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終[中間]目標 (年度・目標値)
	維持管理計画書作成率(累計)	%	維持管理計画書を作成した施設数を把握することで、事業の進捗度をみます。進捗率は、(計画書を作成した施設数)/(H24年度までに計画書を作成する施設数(1,360施設))×100で算出します。	平成 24 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		平成20年度は維持管理計画(基本計画)を作成し、維持管理計画書作成のための基本的事項を整理するとともに、点検結果等の維持管理データを管理する港湾施設等管理システムを構築しました。また、長寿命化計画策定補助制度を活用し、W28、W29、W98.99、潮凧橋の5箇所(4施設)(土木施設)について維持管理計画書を作成しました。				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円		19,215	11,100	
人件費 b		千円		29,380	61,781	
職員数	正規職員	人		3.35	6.69	
	嘱託職員	人		0.00	0.50	
	合計	人		3.35	7.19	
総事業費 a+b=c		千円		48,595	72,881	
活動指標	計画書を作成した施設・棟	目標	施設	4	455	
		実績 d		4		
		単位コスト	千円(c/d)		12,149	
		目標				
成果指標	維持管理計画書作成率(累計)	目標	%	0.3	33.5	
		実績		0.3		
		達成率	%	100.0		
		目標				
		実績				
		達成率	%			
備考(補足説明等)						

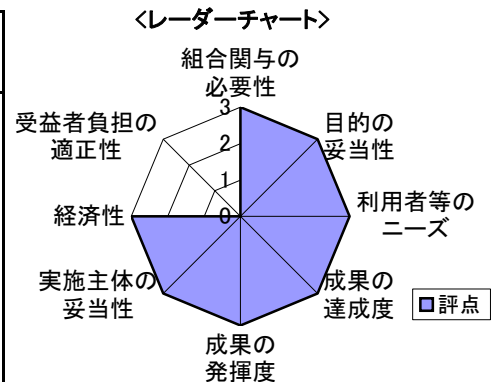
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>本事業は、港湾法に基づく事業で、本組合が積極的に関与すべきであるとともに、既存ストックの有効活用に重要な施策であり、事業の見直しは少ないと考えます。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>早期に維持管理計画に基づく維持管理への移行を目指すとともに維持管理費用・更新費用の今後の見通しを把握し、それらの標準化を検討します。</p>	